

国 平成22年度当初予算案・平成21年度第2次補正予算案の概要（島根県関連）

平成22年度当初予算

一般会計		92 兆 2,992 億円	(4.2 %)	※一般会計総額は過去最大規模(対前年当初比+3兆7,512億円)
歳入	税 収 37 兆 3,960 億円 (▲18.9 %) その他収入 10 兆 6,002 億円 (15.8 %) 国債発行 44 兆 3,030 億円 (33.1 %)			
歳出	一般歳出 53 兆 4,542 億円 (3.3 %) 国債費 20 兆 6,491 億円 (2.0 %) 地方交付税等 17 兆 4,777 億円 (5.5 %)			

<公共事業>・・・公共関係予算全体は▲18.3%と大幅に削減

○道路整備 1兆2,464億円 (国費:▲25.1%)

- ・ 原則新規無し、事業箇所数2割減、H24年までの早期供用分重点化
- ・ 山陰道、尾道松江線のH22年度予算での取扱いは、1月末を目途に公表予定
- ・ 直轄負担金の維持管理費は原則廃止(特定の事業はH22年度に限り徴収)

○「社会資本整備(2.2兆円)」「農山漁村整備(1,500億円)」交付金の創設

- ・ 国交省の補助金及び地活交付金(H21:9,400億円)を原則統合して新たな交付金
- ・ 農水省の農道等の公共も「農山漁村地域整備交付金(1,500億円)」に統合

○ダム関係予算 (志津見ダム:30.9億円、尾原ダム:130.1億円)

- ・ 直轄の志津見ダム、尾原ダムは、H22年度完成に向けて所要額確保
- ・ 補助ダムは、浜田川総合は事業継続、波積ダム・矢原川ダムは検証対象扱い
〔道路、ダムの整備方針については、今後評価制度見直し等が行われる予定〕

<農林水産>

○戸別所得補償制度のモデル対策 5,618億円

- ・ 米の生産数量目標に応じた農家等に〔定額補償1.5万円/10a + 変動部分〕を支給
- ・ 水田で麦・大豆等を生産する農家に、主食用米並の所得水準となるよう助成

○中山間直接支払交付金(265億円) 離島漁業再生支援交付金(14億円)

- ・ 両制度ともH22年度から始まる次期対策(5年間)が継続認定

<医療・子育て>

○診療報酬 0.19%プラス改定

- ・ 診療報酬本体+1.55%、薬価等▲1.36%。急性期入院医療に4,000億円集中配分

○子ども手当の創設 1兆4,980億円

- ・ 給付費総額2兆2,554億円(月額1万3千円)、H22年度は児童手当を継続

○高校の授業料無償化 3,933億円

- ・ 公立高校は授業料(約12万円)を不徴収。私立高校は同額の就学支援金を支給

平成22年度地方財政対策

<地方交付税>・・・地方の自主財源回復のため1.1兆円増額

○地方交付税 16兆8,900億円程度 (前年度比 +1兆700億円)

- ・ 「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設 9,900億円程度
※「地域雇用創出推進費(H21創設5,000億円)」は廃止

○臨時財政対策債 7兆7,100億円程度 (前年度比 +2兆5,600億円)

- ・ 実質的な地方交付税は24兆6,000億円程度(対前年度比+17.3%程度)
- ・ 財政力の弱い地方団体に配慮する観点から、発行額算出方法の見直し

○地方一般歳出 66.3兆円程度(前年度比 +1,100億円)

- ・ 一般財源(水準超経費除き)は58兆7,600億円程度(+9,600億円程度)

○過疎債 2,700億円

- ・ 過疎法が期限切れを迎えるなか、前年度と同水準の過疎債が計上

平成21年度第2次補正予算

<緊急経済対策>・・・7兆2,013億円(事業規模24.4兆円)

○雇用 6,140億円

- ・ 介護、医療等の「重点分野雇用創造事業」の創設1,500億円
- ・ 雇用保険の国庫負担引き上げ3,500億円、雇用調整助成金の要件緩和

○景気 1兆5,742億円

- ・ 中小企業金融対策の拡充(ほぼ全業種が信用保証活用)8,681億円

○地方支援 3兆4,515億円

- ・ 公共事業(橋梁補修、電線地中化等のインフラ整備交付金)5,000億円
- ・ 地方交付税(国税収入の減収分補てん)2兆9,515億円

<その他>

○ガソリン等暫定税率

- ・ 当分の間税率水準を維持。石油価格高騰時には課税を停止する法的措置

○高速道路無料化 1,000億円

- ・ 初年度は路線を限定し、無料化の社会実験を実施(対象路線1月中公表)

○経済危機対応・地域活性化予備費 1兆円

- ・ 非特定議決国庫債務負担行為限度額(1兆円)とあわせ、2兆円の景気対策